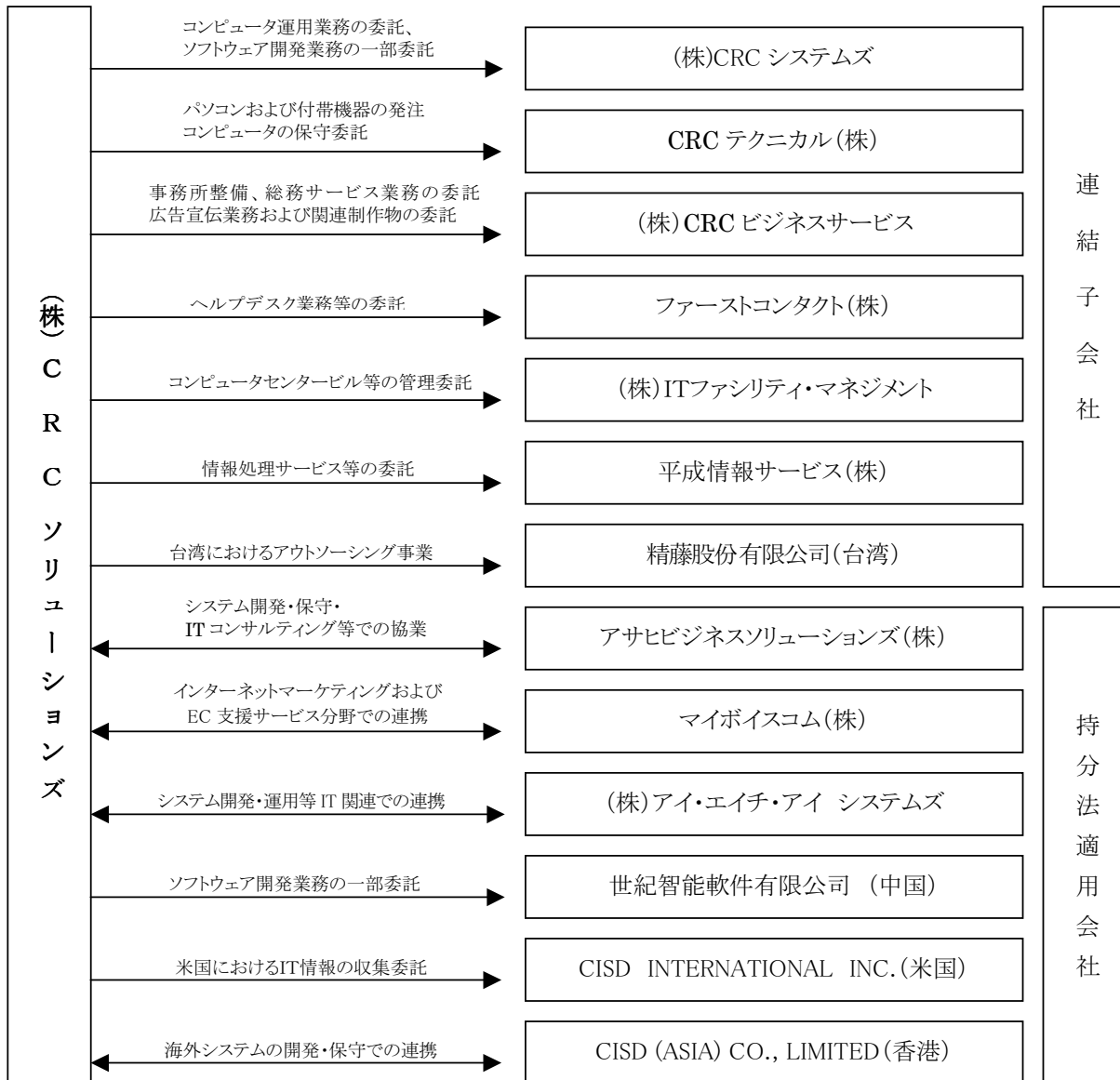


1. 企業集団の状況

当社グループは、本年8月1日に(株)CRC総合研究所から社名変更した(株)CRCソリューションズ(当社)および子会社(株)CRCシステムズ(旧社名シーアールシーシステム(株))をはじめとする連結子会社7社、持分法適用会社6社によって構成され、主な業務および当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



(株)アイ・エイチ・アイシステムズ(ISS)は、石川島播磨重工業(株)の情報システム子会社であり、平成13年3月27日に同社株式の30%を取得して資本提携を行いました。また、アサヒビル(株)の子会社、アサヒビジネスソリューションズ(株)(NAiS 旧 アサヒビル情報システム(株))につきましても同年8月に出資比率49%にて戦略的IT提携を行いました。これにより両社とも当中間期より持分法適用会社としております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、技術革新が著しいインターネットをはじめとしたネットワーク関連情報技術を駆使することにより、顧客の立場に立ったソリューションを提供することを経営の基本方針としております。当期で2年目となる中期経営計画では「インターネット関連事業の拡大」と「顧客にトータルソリューション&フルサービスの提供」を経営基本戦略として定め、顧客に対し、ITコンサルティングから設計、開発、運営に至るまでの首尾一貫した信頼性のあるサービスの提供を目指して、グループを挙げて事業を推進しております。

これを実現するためには顧客のビジネスに関する固有の業務知識と技術力を持つことが必須であり、「流通システム分野」、「リテールシステム分野」、「金融システム分野」、「科学・工学系分野」に加え、新たに「製造システム分野」を注力分野と定め、戦略的な先行投資や有力パートナーとのアライアンスを推進するとともに、経営資源をこれらの分野に集中させて事業の強化、拡大を図っております。また、併せて不採算事業につきましても将来の状況を見極めた上で、速やかな縮小、撤退を進めております。

一方、コーポレートガバナンスの強化を推進し、株主の皆様の方針に立って透明性をより高め、高成長を維持することにより企業価値向上を目指した経営を推進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、情報サービス産業における急激な技術革新に対応した情報技術開発や新規事業投資、および戦略的資本提携などのため、内部留保を充実するとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要方針として位置付けており、連結経営を重視し、かつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、これらを有効に活用することにより、変化する経営環境のなかでの競争力を強化し、将来の業績の向上を通して株主の皆様への積極的な利益還元を図ってまいりたいと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、「インターネット関連事業の拡大」を目指しております。このため、横浜コンピュータセンターの拡充に加え、昨年10月に都心型インターネットデータセンター(iDC)として東京大手町に拠点を設け事業を開始しております。インターネットデータセンター事業につきましては、ブロードバンド時代の幕開けを迎え、今後ますます増大する情報量に対応した、大容量ネットワーク回線による接続機能を提供するとともに、サーバーのハウジングやホスティング、ネットワークも含めた運営・監視から、関連ハードウェア機器の保守に至るまでフルサービスの提供を、グループの総力を挙げて推進しております。

また、ISP(Internet Service Provider)やASP(Application Service Provider)各事業も推進しており、今後、さらに発展するeビジネスに対応するため、顧客が開設するWebサイトの構築や運営など積極的に取り組んでおります。衛星通信関連事業では、昨年末よりBSデジタル放送がスタートしており、従来の衛星管制業務を基盤に積極的に事業を拡大してまいります。

なお、新規ビジネスの創造や既存ビジネスの拡大、受注能力の拡充を図るため、有力パートナーとの積極的な戦略的アライアンスを推進し、(株)アイ・エイチ・アイ システムズ(ISS)およびアサヒビジネスソリューションズ(株)(NAiS 旧 アサヒビール情報システム(株))との提携を行いました。

一方、当社グループでは、提供する情報サービスの品質と信頼性の向上を図るため、品質マネジメント室を設置し、その実現手段としてISO9001、9002の取得を視野に入れた業務の標準化、効率化を全社的に統轄し、推進する体制を整備いたしました。すでに当社内の10部署において認証登録を取得しておりますが、今後ともよりよい品質と信頼性の向上を目指して顧客の皆様へのサービス拡充に注力してまいります。さらに、ビジネスモデル特許への対応や、ネットワークセキュリティ対策、個人情報保護対策などにもグループ各社挙げて万全の体制で臨んでおります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期における情報サービス産業界の動向は、7 月度の売上高は前年同月比 7.6%増となり 15 ヶ月連続で順調な伸びを示しましたが、8 月度の速報値では主力の「受注ソフトウェア」が金融業や官公庁向け等で同 9.0%、「システム等管理運営受託」が金融業や製造業向けに同 43.6%とそれぞれ増加したものの、「ソフトウェアプロダクト」は同 22.7%減となり、全体では同 3.1%増にとどまりました。一方、米国の IT バブル崩壊後、不況も深刻化し、構造改革、不良債権処理の加速、さらに衝撃的な米国同時多発テロや狂牛病問題も加わって、日本経済も景気後退を余儀なくされ、今後、サイバーテロへの警戒感などにより企業のネットワークセキュリティ等に関する需要の増加は想定されるものの、IT 関連投資への影響がますます懸念される状況となっております。

このように業界全体が推移するなかで当社グループは、インターネットデータセンター(iDC)をはじめとするインターネット関連事業、アウトソーシング事業、衛星通信関連事業、また、流通・リーテイル、金融、科学・工学系の各分野におけるシステム開発・販売や解析事業、およびネットワーク関連機器を含むハードウェアの販売・保守事業の強化、拡大に注力してまいりました。特に iDC 事業につきましては、当社グループの中核事業として位置付けており、グループ各社の強みを活かし、顧客へのトータルソリューション&フルサービスを提供してまいりました。当中間期における各事業分野の概況は以下のとおりであります。

①情報処理サービス

当事業分野につきましては iDC 事業を中核として 3 拠点のデータセンターの特長を活かした積極的な事業を展開しております。昨年 10 月に開設した「大手町 iDC」では、インターネット相互接続点(インターネット・エクスチェンジ)と直結する大容量ネットワーク接続拠点として国内外 7 社のキャリアの引き込みも完了し、都心型のブロードバンド・データセンターとして顧客の獲得に注力しております。横浜、神戸コンピュータセンターは、よりセキュリティ面を重視した営業展開を行っておりますが、特に神戸コンピュータセンターは、大手外資系金融機関を中心に DRC(Disaster Recovery Center)としての活用を推進しております。一方、サービス面では、セキュリティサービス(ファイアウォールサービス含む)を含め、より付加価値の高い MSP(Managed Service Provider)サービスに注力しております。また、営業推進体制では国内最大手の ISP 事業者との連携に加え、米国大手キャリア系 ISP、伊藤忠商事(株)および、伊藤忠テクノサイエンス(株)等との連携強化により顧客拡大を積極的に進めております。なお、本年 5 月に 3 拠点のデータセンターは、米国サンマイクロ・システムズ社がその対象企業の提供サービスレベルを監査・評価する「SunTone」認定プログラムにおいて、日本での第一号として認定されました。

グループ企業との連携面では、コンピュータシステムの運用・監視業務を担う(株)CRC システムズや、コンピュータ専用ビル管理の(株)IT ファシリティ・マネジメントがデータセンター事業の 24 時間 365 日体制の運営業務を行うことでグループの総合力を発揮しております。(株)CRC システムズは、このほか統合再編で業務量が増加した金融機関や、iDC 等の顧客からの需要に応じて、コンピュータオペレーション関連の要員派遣体制の充実を図ってまいりましたが、新規受注案件の有料稼働率がまだ本格化に至らず、人的先行投資が先行いたしました。一方、衛星通信関連におきましては、CS 放送、BS デジタル放送の映像監視をはじめとした業務、および通信衛星管制業務に加え、新たに放送衛星管制業務への要員派遣が開始され、業容は引き続き拡大しております。

以上のような施策を実施した結果、当中間期は、大手町 iDC の顧客獲得が計画より若干の遅れが見られたものの新たに売上が寄与したこと、および従来型のメインフレーム系のシステム運営受託が減少したものの流通システム分野等におけるシステム運用業務が着実に増加したことなどにより、情報処理サービスの売上高は 11,215 百万円(前年同期比 9.6%増)となりました。

②ソフトウェア開発

ソフトウェア開発につきましては、流通・リーテイル、金融の各分野およびネットワーク関連のシステム構築に主力をおき事業を展開しております。当中間期においては、大手食品卸会社、コンビニエンスストア、および総合商社などの大型基幹システム開発などが順調に増加いたしました。また、その他各種のビジネス系情報システム開発に加え、企業間業務提携のためのシステム統合や JAVA、XML 等、新たなインターネット関連技術を活用したWeb サイト構築やソフトウェア開発のニーズも増加しており、今後とも同分野での技術者育成などにより取り組みを強化してまいります。

以上より、当中間期におけるソフトウェア開発の売上高は大型案件が集中したこともあり大幅に増加し、6,365 百万円(前年同期比 30.8%増)となりました。

③システム販売

WS、PC、ネットワーク機器などのハードウェア販売につきましては、当社グループ全体の販売戦略を再検討した結果、前年度より子会社の CRC テクニカル(株)にその商権を集約し、効率的な営業体制による事業展開を図ってまいりました。また、前期より先行投資として UNIX サーバー機の保守ビジネスを展開するため、UNIX 技術者を育成し、次第にその稼働率が向上してまいりました。その結果、当中間期のシステム販売の売上高は 2,163 百万円(前年同期比 4.0%増)となりました。

④科学・工学系情報サービス

当事業分野では、サイエンス系のソフトウェア開発・解析・販売を行っておりますが、依然として業界景況が低迷している製造業や、土木建設関連のソフトウェア販売・解析受託業務は伸び悩んでおり、特殊法人の整理統合による受注への影響も懸念されます。Web 上での顧客サービスとしては気象予報の『WEATHER EYE』の実績がありますが、その他、土木・建設関連の『civil-eye.com』、新たに製造業分野での『engineering-eye.com』、電磁場解析の『解析工場.com』を開設し、積極的な営業を展開しております。当中間期におきましては、原子力分野の防災対策関連システム(テロ防護設計コンサル含む)や、風力発電シミュレーションなどの『LOCALS』利用の気象関連自社開発ソフトウェア、医薬品分野の CRO 業務は順調に推移しましたが、土木・建設関連業務、デジタルエンジニアリング等製造業向けのソフト販売や解析、および移動体通信関連シミュレーションソフトウェア販売は低迷いたしました。

以上より、当中間期における科学・工学系情報サービスの売上高は 3,224 百万円(前年同期比 2.2%減)となりました。

事業別売上高(連結)

(単位:百万円)

期別 区分	当中間期 〔自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日〕		前中間期 〔自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日〕		前年 同期比 増減率 (%)
	期間計	構成比(%)	期間計	構成比(%)	
情報処理サービス	11,215	48.1	10,233	48.9	9.6
ソフトウェア開発	6,365	27.3	4,866	23.3	30.8
システム販売	2,163	9.3	2,079	9.9	4.0
科学・工学系情報サービス	3,224	13.8	3,297	15.8	△2.2
その他	348	1.5	432	2.1	△19.4
合計	23,317	100.0	20,908	100.0	11.5

以上のように各事業を推進した結果、当中間期の当社グループの売上高は 23,317 百万円(前年同期比 11.5%増)と、増収となりました。経常利益につきましては、データセンター事業の設備投資関連負担増加、科学・工学系分野における製造業関連の不振などがありましたが、1,293 百万円(前年同期比 18.2%増)と、増益を確保することができました。中間純利益は前中間期に有価証券売却による特別利益を含んでいたこともあり、697 百万円(前年同期比 3.6%増)にとどまりました。

なお、金融商品時価会計におけるその他有価証券の資本直入処理は平成 14 年 3 月期から適用されますが、当社グループにおきましては前中間期より適用しております。この間、株式市場の低迷により、その他有価証券の評価差額金は大幅に減少し、3,091 百万円(前年同期比 4,250 百万円減、57.9%減)となり、このうち資本の部として 1,793 百万円(前年同期比 2,465 百万円減)、繰延税金負債として 1,298 百万円(前年同期比 1,785 百万円減)を計上いたしました。この資本直入などにより、資産合計は 24,927 百万円(前年同期比 7.4%減)、負債合計は 12,761 百万円(前年同期比 5.4%減)、資本合計は 11,902 百万円(前年同期比 9.6%減)となりました。

当中間期の営業活動キャッシュフローは、前年同期比 644 百万円の改善ができましたが 451 百万円の資金流出となりました。当社グループの場合、売上および利益は下半期重点型であることと、時価会計前倒し対応による3月期末の有税処理が重なったことなどから、翌上半期の税金支払いによる資金流出が多額となり、営業取引による流入資金では賄いきれず資金流出となりました。

また、投資活動キャッシュフローは、前年同期比 683 百万円の改善ができましたが 989 百万円の資金流出となりました。前中間期はデータセンター事業への設備投資ならびに長期差入保証金等による資金流出が 18 億円ありました。当中間期は引続きデータセンター事業への設備投資を 2 億円行うとともに、(株)アイエイチ・アイシステムズとアサヒビジネスソリューションズ(株)との資本提携、ならびにインターネット関連事業会社等への出資により投資合計 8 億円の資金流出がありました。

この結果、営業活動キャッシュフロー、および投資活動キャッシュフローを合わせたフリーキャッシュフローは、前年同期比 1,327 百万円の改善ができましたが、1,440 百万円の資金流出となりました。これは、今後データセンター事業およびソフトウェア開発事業拡充の進捗により、資金の回収に転ずるものと考えております。

2. 通期の見通し

当中間期につきましては、経常利益、中間純利益とも期初公表値および前中間期に比べ大きく上回りましたが、下半期につきましては、景気後退の影響等により、新規事業の大手町 iDC におけるサーバー・ラック設置台数の増加スピードが期初計画に比べ遅れることが予想されます。これを情報処理サービスや流通、リーテイルを中心としたソフトウェア開発事業の伸びでカバーし、通期の業績予想は、売上高 51,000 百万円(前期比 10.6%増)、経常利益 3,100 百万円(前期比 10.4%増)、当期純利益は 1,700 百万円(前期比 15.0%増)と、期初公表値どおりを見込んでおります。

なお、業界景況の先行きは極めて不透明、かつ競争も激化しております。当社が最も注力する iDC 事業を中核とするインターネット関連事業は先行投資の段階であり、さらに伊藤忠商事(株)、および伊藤忠テクノサイエンス(株)との連携強化を図り、営業体制を拡充し、また、科学・工学系の一部の不採算分野につきましては、技術者等経営資源の有効活用を図り、事業の抜本的な再構築を積極推進してまいります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		増 減	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
. 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	1,582		1,624		41	2,097	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,778		5,820		957	7,922	
3. た な 卸 資 産	2,755		2,409		346	2,085	
4. 繰 延 税 金 資 産	715		449		265	679	
5. そ の 他	673		635		38	502	
貸 倒 引 当 金	50		69		19	72	
流 動 資 産 合 計	12,455	50.0	10,869	40.4	1,585	13,214	49.9
. 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,368		1,862		506	2,313	
(2) 土 地	2,105		2,105		-	2,105	
(3) そ の 他	128		613		484	111	
有 形 固 定 資 産 合 計	4,602	18.5	4,581	17.0	21	4,530	17.1
2. 無 形 固 定 資 産	864	3.4	786	2.9	78	740	2.8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	4,512		8,137		3,624	5,466	
(2) 長 期 差 入 保 証 金	1,859		1,871		12	1,868	
(3) 繰 延 税 金 資 産	391		347		44	411	
(4) そ の 他	257		323		66	275	
貸 倒 引 当 金	15		2		13	3	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	7,004	28.1	10,676	39.7	3,672	8,019	30.2
固 定 資 産 合 計	12,472	50.0	16,044	59.6	3,571	13,289	50.1
資 産 合 計	24,927	100.0	26,913	100.0	1,986	26,503	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負債の部)		%		%			%
.流動負債							
1.支払手形及び買掛金	3,177		2,992		185	4,057	
2.短期借入金	1,505		1,580		74	313	
3.未払法人税等	603		327		275	1,045	
4.賞与引当金	1,541		1,602		61	1,590	
5.その他	1,700		1,598		101	2,159	
流動負債合計	8,528	34.2	8,101	30.1	427	9,165	34.6
.固定負債							
1.長期借入金	1,300		430		869	1,355	
2.繰延税金負債	579		2,418		1,838	1,153	
3.退職給付引当金	2,100		2,323		223	2,126	
4.役員退職慰労引当金	199		211		12	232	
5.その他	53		11		42	11	
固定負債合計	4,233	17.0	5,395	20.0	1,162	4,879	18.4
負債合計	12,761	51.2	13,496	50.1	734	14,045	53.0
(少数株主持分)							
少数株主持分	263	1.1	247	1.0	16	263	1.0
(資本の部)							
.資本金	1,907	7.7	1,907	7.1	-	1,907	7.2
.資本準備金	2,693	10.8	2,693	10.0	-	2,693	10.2
.連結剰余金	5,524	22.1	4,347	16.1	1,177	5,066	19.1
.その他有価証券評価差額金	1,793	7.2	4,258	15.8	2,465	2,546	9.6
.為替換算調整勘定	17	0.1	35	0.1	18	18	0.1
	11,902	47.7	13,171	48.9	1,269	12,195	46.0
.自己株式	0	0.0	1	0.0	1	0	0.0
資本合計	11,902	47.7	13,170	48.9	1,267	12,194	46.0
負債、少数株主持分及び資本合計	24,927	100.0	26,913	100.0	1,986	26,503	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約損益計算書	
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
. 売 上 高	23,317	100.0	20,908	100.0	2,408	46,122	100.0
. 売 上 原 価	19,139	82.1	17,291	82.7	1,848	38,135	82.7
売 上 総 利 益	4,177	17.9	3,617	17.3	559	7,987	17.3
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,917	12.5	2,638	12.6	279	5,335	11.6
販 売 費	1,574		1,470		103	3,078	
一 般 管 理 費	1,343		1,168		175	2,257	
管 業 利 益	1,259	5.4	978	4.7	280	2,651	5.7
. 管 業 外 収 益	59	0.2	126	0.6	66	192	0.4
1. 受 取 利 息	1		2		0	4	
2. 受 取 配 当 金	9		10		0	15	
3. 有 価 証 券 売 却 益	0		-		0	-	
4. 有 価 証 券 賃 貸 収 入	-		61		61	61	
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		6		6	21	
6. そ の 他	48		45		2	90	
. 管 業 外 費 用	25	0.1	10	0.1	14	35	0.0
1. 支 払 利 息	12		3		9	17	
2. 有 価 証 券 売 却 損	0		2		2	-	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	12		-		12	-	
4. そ の 他	0		5		5	18	
経 常 利 益	1,293	5.5	1,094	5.2	199	2,808	6.1
. 特 別 利 益	42	0.2	498	2.4	456	636	1.4
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		29		29	29	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	42		332		290	332	
3. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-		137		137	274	
. 特 別 損 失	55	0.2	373	1.8	317	736	1.6
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		0		0	1	
2. 固 定 資 産 除 却 損	2		13		11	59	
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		-		-	74	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	31		-		31	110	
5. 施 設 利 用 会 員 権 評 価 損	13		-		13	43	
6. リ ー ス 契 約 解 約 損	5		239		234	239	
7. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-		79		79	158	
8. 設 備 移 設 費 用	-		25		25	-	
9. そ の 他	3		15		12	48	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,279	5.5	1,219	5.8	60	2,708	5.9
法人税、住民税及び事業税	604	2.6	343	1.6	260	1,338	2.9
法人税等調整額	44	0.2	188	0.9	233	145	0.3
少数株主利益	23	0.1	14	0.1	8	37	0.1
中間(当期)純利益	697	3.0	673	3.2	24	1,478	3.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額		金 額			金 額	
.連結剰余金期首残高		5,066		3,816	1,249		3,816
.連結剰余金減少高							
1.配 当 金	175		87			175	
2.役 員 賞 与 金	63	238	53	141	96	53	229
.中間(当期)純利益		697		673	24		1,478
.連結剰余金中間期末(期末)残高		5,524		4,347	1,177		5,066

(4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益金額	1,279	1,219	60	2,708
減 価 償 却 費	218	168	50	395
固 定 資 産 除 却 損	2	13	△ 11	61
投資有価証券評価損	31	1	29	110
投資有価証券売却損	0	2	△ 1	—
関係会社株式売却損	—	—	—	74
固 定 資 産 売 却 益	—	△ 29	29	△ 29
投資有価証券売却益	△ 42	△ 332	290	△ 332
施設利用会員権評価損	13	—	13	43
持分法による投資損益	12	△ 6	19	△ 21
退職給付会計基準変更時差異処理額	—	△ 57	57	△ 115
リース契約解約損	5	239	△ 234	239
設備移設費用	—	25	△ 25	—
受取利息及び配当金	△ 10	△ 12	1	△ 19
支払利息	12	3	9	17
売上債権の増加額又は減少額	1,118	597	520	△ 1,505
たな卸資産の増加額	△ 671	△ 616	△ 54	△ 362
仕入債務の増加額又は減少額	△ 882	35	△ 917	1,112
その他の	△ 492	△ 633	141	△ 277
小 計	595	618	△ 22	2,099
利息及び配当金の受取額	11	12	△ 1	20
利息の支払額	△ 12	△ 2	△ 9	△ 15
法人税等の支払額	△ 1,045	△ 1,725	679	△ 2,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 451	△ 1,096	644	101
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 202	△ 791	588	△ 979
有形固定資産の売却による収入	0	40	△ 40	40
ソフトウェア取得による支出	△ 117	△ 214	97	△ 259
投資有価証券の取得による支出	△ 813	△ 73	△ 739	△ 92
投資有価証券の売却による収入	143	353	△ 210	374
関係会社株式売却による収入	—	12	△ 12	12
関係会社株式売却による支出	—	—	—	△ 102
長期差入保証金支払による支出	—	△ 1,000	1,000	△ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 989	△ 1,673	683	△ 2,006
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入	1,200	1,231	△ 31	19
長期借入による収入	—	500	△ 500	1,500
長期借入金の返済による支出	△ 63	△ 31	△ 31	△ 141
少数株主の株式払込による収入	—	6	△ 6	6
配当金の支払額	△ 174	△ 87	△ 86	△ 174
少数株主への配当金支払額	△ 5	△ 3	△ 2	△ 3
自己株式の売却・取得による収支	0	3	△ 2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	958	1,618	△ 660	1,210
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 0	2	16
V. 現金及び現金同等物の減少額	△ 481	△ 1,151	669	△ 678
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,097	2,726	△ 628	2,726
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	—	50	△ 50	50
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の期首残高	△ 32	—	△ 32	—
IX. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,582	1,624	△ 41	2,097

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。

なお、シーアールシーシステム(株)、(株)シーアールシービジネスサービスは平成13年8月1日付をもって、商号をそれぞれ(株)CRCシステムズ、(株)CRCビジネスサービスに変更しております。また、前中間連結会計期間において連結の範囲に含めておりましたマイボイスコム(株)は、同社の意思決定機関を実質的に支配していないと認められるため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイ システムズ、CISD INTERNATIONAL INC.、CISD (ASIA) CO., LIMITED の6社であります。

なお、アサヒビジネスソリューションズ(株)及び(株)アイ・エイチ・アイ システムズは当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 … 個別法による原価法
商品・原材料・貯蔵品 … 移動平均法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 … 15年～50年

②無形固定資産… 定額法を採用しております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年均等配分額を下限とする）しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②法人税等の計上基準

中間連結会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。(プログラム等準備金の積立及び取崩・圧縮記帳積立金の取崩予定の影響額を含んでおります。)

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中 間 貸 借 対 照 表 関 係)

(単 位 : 百 万 円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	959	781	855
2.保 証 債 務	14	24	21
3.自 己 株 式 (株 式 数)	0 (51 株)	1 (700 株)	0 (451 株)
4.中間連結期末日(期末日)満期手形	中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の間接連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受取手形 8	中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の間接連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受取手形 11	連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、下記の連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4

(中 間 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 1,582 百万円 現金及び現金同等物 1,582	現金及び預金勘定 1,624 百万円 現金及び現金同等物 1,624	現金及び預金勘定 2,097 百万円 現金及び現金同等物 2,097

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,803</td> <td>2,557</td> <td>2,245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,928</td> <td>1,038</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,731</td> <td>3,596</td> <td>4,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	4,803	2,557	2,245	その他	2,928	1,038	1,890	合計	7,731	3,596	4,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,005</td> <td>3,350</td> <td>2,655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,854</td> <td>822</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,859</td> <td>4,172</td> <td>3,687</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	6,005	3,350	2,655	その他	1,854	822	1,032	合計	7,859	4,172	3,687	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,986</td> <td>3,442</td> <td>2,543</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,911</td> <td>952</td> <td>1,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,898</td> <td>4,395</td> <td>4,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	5,986	3,442	2,543	その他	2,911	952	1,959	合計	8,898	4,395	4,502
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	4,803	2,557	2,245																																															
その他	2,928	1,038	1,890																																															
合計	7,731	3,596	4,135																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	6,005	3,350	2,655																																															
その他	1,854	822	1,032																																															
合計	7,859	4,172	3,687																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	5,986	3,442	2,543																																															
その他	2,911	952	1,959																																															
合計	8,898	4,395	4,502																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,289</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,320	1年超	2,968	合計	4,289	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,839</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,398	1年超	2,441	合計	3,839	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,650</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,398	1年超	3,251	合計	4,650																														
1年以内	1,320																																																	
1年超	2,968																																																	
合計	4,289																																																	
1年以内	1,398																																																	
1年超	2,441																																																	
合計	3,839																																																	
1年以内	1,398																																																	
1年超	3,251																																																	
合計	4,650																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	872	減価償却費相当額	775	支払利息相当額	103	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	943	減価償却費相当額	841	支払利息相当額	93	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,889</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,889	減価償却費相当額	1,680	支払利息相当額	195																														
支払リース料	872																																																	
減価償却費相当額	775																																																	
支払利息相当額	103																																																	
支払リース料	943																																																	
減価償却費相当額	841																																																	
支払利息相当額	93																																																	
支払リース料	1,889																																																	
減価償却費相当額	1,680																																																	
支払利息相当額	195																																																	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																

5. セグメント情報

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
(1)事業の種類別セグメント情報	情報サービス事業が売上高基準、営業損益基準および資産基準においていずれも 90%超であり、その他の事業には重要性がないため記載を省略しております。	同 左	同 左
(2)所在地別セグメント情報	全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略しております。	同 左	同 左
(3)海外売上高	海外売上高が連結売上高の 10%未満で重要性がないため記載を省略しております。	同 左	同 左

6. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
情報処理サービス	11,258	10,251	19,735
ソフトウェア開発	6,695	3,973	11,144
システム販売	2,121	2,158	4,923
科学・工学系情報サービス	3,064	3,762	8,386
そ の 他	353	314	1,093
合 計	23,493	20,459	45,283

(2) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報処理サービス	16,905	5,844	15,134	5,151	20,850	154
ソフトウェア開発	5,822	2,886	4,909	3,182	11,368	3,429
システム販売	3,161	1,194	2,333	766	4,534	196
科学・工学系情報サービス	3,232	1,725	3,820	1,971	8,630	1,716
そ の 他	207	52	791	382	1,053	192
合 計	29,329	11,702	26,989	11,455	46,437	5,689

(3) 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	情報処理サービス	11,215	10,233
ソフトウェア開発	6,365	4,866	11,079
システム販売	2,163	2,079	4,851
科学・工学系情報サービス	3,224	3,297	8,362
そ の 他	348	432	1,052
合 計	23,317	20,908	46,122

7. 有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
（流動資産）			-
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
（固定資産）			
株 式	382	7,724	7,341
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	382	7,724	7,341
合 計	382	7,724	7,341

2. 時価評価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
（固定資産）	
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	331
合 計	331

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	271	3,362	3,091
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	271	3,362	3,091
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	30	26	3
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	30	26	3
合 計	301	3,389	3,087	

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
143	42	0

3. 時価評価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 （単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	379
非 上 場 外 国 株 式	47
合 計	427

前連結会計年度（平成13年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	193	4,584	4,390
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
小 計	193	4,584	4,390	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	84	82	2
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
小 計	84	82	2	
合 計	278	4,667	4,388	

（注）当連結会計年度末において103百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
354	332	-

3. 時価評価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	326
非 上 場 外 国 株 式	46
合 計	373

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。